

特集●広域・複合災害に備える——自治体の公衆衛生活動

広域災害に対する公衆衛生活動	東京都健康福祉局技監	桜山 豊夫
被災地における医療救護・ケアのマネージメント	石巻赤十字病院医療社会事業部長	石井 正
東日本大震災の被災地の医療支援と今後の医療復興の課題	自治医科大学地域医療学センター教授	尾身 茂
広域・巨大災害の自治体の備え—広域連合結成と東日本大震災の被災地支援から	関西広域連合長・兵庫県知事	井戸 敏三
東日本大震災の被災地への公衆衛生活動支援—大阪府の現状から	大阪府健康医療部地域保健感染症課長	永井 仁美
東日本大震災における被災地への保健師派遣と被災者に対する健康支援の現状と課題	厚生省健康局総務課保健指導室	畑農 文
東日本大震災の被災地の保健所活動の現状と課題	神戸保健所参事	白井 千香
被災地における被災者の支援活動—現場の支援活動から	日本赤十字秋田看護大学助教	佐々木亮平
世界の大災害の被災地の現実から、被災者支援を考える	日本リザルツ事務局	石塚 彩
●特別寄稿		
被災地における感染症対策	聖マリア病院国際事業部長	浦部 大策・他
科学者・専門家の役割について	北海道大学環境健康科学研究教育センター長	岸(金堂) 玲子

あ と が き

本号の特集テーマを考え始めたのは4月中旬でした。大震災に伴う福島第一原発の事故について、まだ収束の見通しもない中で「放射線」を主題としてよいものか？ 何度も悩みました。地震や津波による直接的被害については復旧段階に入っていたのに対して、原発事故による放射線災害はongoingの状態でしたので、特に地元の福島県の方々の心情を察すると、このテーマは時期尚早ではないかとも考えました。しかし、私自身も福島の隣県で放射線対策に追われる中、情報収集にはインターネットの大手検索サイトを利用しましたが、検索結果の上位に出てくる情報には偏りが大きく、信頼できない内容も多いことを痛感しました。放射線と正しく向き合うためには、信頼できる情報を幅広い視点から早めに紹介したほうがよいと考え、また、本

号が出来上がる頃には安心できる状況が増えていることを祈りつつ、企画案を練ったところです。

放射線の健康影響については、子育て家庭の不安が特に強いので、山形では保育園等への出前講座に力を入れております。参加者の中には、インターネット等を通じた情報に基づく誤解からか、県による放射線測定結果や当日の説明資料に懐疑的な姿勢を示して、出前講座を混乱させる親も見られます。「私は信頼されていない…」と血圧の上昇を感じながらも、そんな時は参加者から具体的な不安を聞き共感しながら、丁寧な説明を重ねることが大切であることを実感しています。本特集からも、目に見えない放射線と向き合うには、関係者間の信頼の構築が重要であることを再認識した次第です。(阿彦忠之)

公衆衛生(第75巻 第11号) 2011年11月15日発行(毎月1回15日発行)

定価 2,415 円(本体 2,300 円 + 税 5%)

2011 年年間購読料(税込定価、送料弊社負担)：冊子のみ 28,200 円、冊子 + 電子版 36,700 円、電子版/個人 28,200 円、電子版/共有 32,430 円

発行：株式会社 医学書院 代表者 金原 優 ☎ 113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

本誌編集室(担当/野中・能藤)：直通 TEL(03)3817-5718 FAX(03)3815-7802 E-mail: koshu@igaku-shoin.co.jp

販売部：直通 TEL(03)3817-5659・5660 FAX(03)3815-7804 振替口座：00170-9-96693 番

印刷所：三美印刷(株) TEL(03)3803-3131

広告申込所：(株)メディカルブレン TEL(03)3814-5980 デザイン：デザイン・プレイス TEL(03)6426-7805

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo

© 2011. Printed in Japan.

・ 本誌に掲載された著作物の複写・複製・転載・翻訳・データベースへの取り込みおよび送信(送信可能化権を含む)に関する許諾権は医学書院が保有しています。

・ 本誌を無断で複製する行為(複写、スキャン、デジタルデータ化など)は、「私的使用のための複製」など著作権法上の限られた例外を除き禁じられています。大学、病院、診療所、企業などにおいて、業務上使用する目的(診療、研究活動を含む)で上記の行為を行うことは、その使用範囲が内部的であっても、私的使用には該当せず、違法です。また私的使用に該当する場合であっても、代行業者等の第三者に依頼して上記の行為を行うことは違法となります。

・ **JCOPY** (社)出版者著作権管理機構 委託出版物)

本誌の無断複写は著作権法上の例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。

・ 医学書院ホームページ <http://www.igaku-shoin.co.jp>

・ 公衆衛生 URL <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/koshu/>

編集顧問

多田羅浩三 大阪大学名誉教授・放送大学教授

編集委員 (50 音順)

阿彦 忠之 山形県健康福祉部次長・山形県衛生研究所長

品川 靖子 前 東京都文京区保健衛生部・文京保健所保健サービスセンター所長

高島毛敏雄 関西大学社会安全学部教授

西田 茂樹 福島県衛生研究所長